

第 20 回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2019年5月28日（火曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分

開催場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
パレスサイドビル5階
株式会社メディアドゥホールディングス本社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。なお、当社へは東コア・エレベーターにてお越しください。)

議案 取締役6名選任の件

目次

第20回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	28
計算書類	31
監査報告	34
株主総会参考書類	40

証券コード 3678
2019年5月10日

株 主 各 位

東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
株式会社メディアドゥホールディングス
代表取締役
社長執行役員CEO 藤 田 恭 嗣

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年5月27日（月曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月28日（火曜日）午前10時

2. 場 所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
パレスサイドビル5階
株式会社メディアドゥホールディングス本社会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。なお、当社へは東コア・エレベーターにてお越しくください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第20期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件

決議事項 議案

取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mediado.jp/ir/meeting/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ①事業報告のうち、新株予約権等に関する事項
- ②事業報告のうち、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ③連結注記表
- ④個別注記表

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mediado.jp/ir/meeting/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2019年5月28日(火曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時30分)

**場所** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号  
パレスサイドビル5階

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2019年5月27日(月曜日) 午後6時00分到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコンから議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2019年5月27日(月曜日) 午後6時00分入力完了分まで

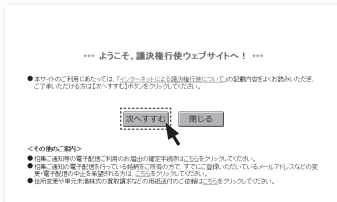
- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

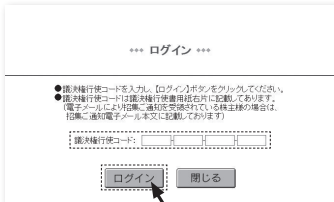
**議決権行使期限：2019年5月27日（月曜日）午後6時00分入力完了分まで**

## ① 議決権行使サイトへアクセス



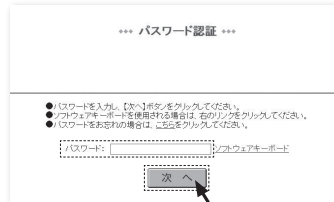
https://www.web54.net 「次へすすむ」をクリック

## ② ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

## ③ パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる  
議決権行使に関する  
お問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
フリーダイヤル **0120-652-031**（受付時間 9：00～21：00）

(提供書面)

## 事業報告

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢が継続し、依然として世界経済は先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業領域である電子書籍市場においては、大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことにより、影響を受けていた取引先の売上が回復したことに加え、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現しました。

今後も紙の本から電子書籍への転換、ユーザーの認知度向上や電子書籍の利便性向上にともない、電子書籍市場は拡大が継続することが見込まれております。2017年度における電子書籍市場規模は2,241億円となり、前年度の1,976億円から265億円増加いたしました。また、電子雑誌市場は315億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,556億円と推計されております。国内電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、2022年度の電子書籍市場は2017年度の1.4倍となる3,150億円、電子雑誌市場345億円を合わせた電子出版市場は3,495億円になると予想されております。(出所：「電子書籍ビジネス調査報告書2018」インプレス総合研究所)

このような事業環境の下、当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、既存事業の強化に加え、当社完全子会社である株式会社メディアドウと株式会社出版デジタル機構との事業連携を加速させるため、新電子

書籍取次システムの開発、組織の再編成を実行し、業務の効率化及び更なる事業成長に向けた事業基盤整備を進めてまいりました。また、様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、M&Aや資本提携も積極的に行いました。その結果、当社は2019年2月末時点で子会社10社と関連会社3社を抱えております。

さらに、今後の事業成長に向けて2018年7月には当社グループとして初となる中期経営計画を策定いたしました。当社グループが持つ最大の「強み」である電子書籍流通において中核となるポジションと、最先端のテクノロジーを組み合わせることによって、これまでの電子書籍取次事業から“Publishing Platformer”、すなわち、電子書籍流通全体を支える存在への転換を図ってまいります。当連結会計年度においては、既存事業の強化やAI、ブロックチェーンを活用した新規事業への研究開発、増加したグループ会社管理強化のため、優秀な人材採用を積極的に実施しました。

一方で、当連結会計年度においては特別損失を計上しております。

株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の2社において開発を進めておりました新電子書籍取次システムについて、構築したシステムや機能の利用範囲について精査したところ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて484,289千円の減損損失を計上いたしました。

また、子会社や投資先の業績状況に鑑みて資産価値の見直しを行った結果、投資有価証券評価損1,216,974千円、貸倒引当金繰入額337,034千円、のれん償却額260,433千円の特別損失を計上いたしました。

当社にとって最大規模のM&A案件であった株式会社出版デジタル機構をはじめ、買収した子会社や投資先のなかには当初の計画以上に業績が好調に推移している企業も存在します。しかしながら、今般の投資有価証券評価損の計上に鑑み、投資方針や投資基準を見直すとともに、子会社や投資先の事業成長や価値増大を実現するべく、人材を増強し管理体制を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,568,147千円（前期比35.9%増）、経常利益は1,492,490千円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,243,255千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益358,370千円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2019年2月時点で、取引先としての出版社は1,700社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は60万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、当連結会計年度においては今後の業務効率化に向けた大きな進展として、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の統合準備を進め、組織の統合・再編成や新電子書籍取次システムの開発を実行し、2019年3月1日付で両社が合併いたしました。また、株式会社メディアドゥテック徳島での人材採用や育成が進み、今後は東京で担っているオペレーション業務を徳島に移管することで、一層の効率化が実現可能となる見込みです。

その結果、売上高は49,912,530千円(前期比37.8%増)、セグメント利益は1,525,129千円(前期比66.7%増)となりました。

#### (メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、広告代理店事業のほかに、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社といった、電子書店向けの販売促進支援、読者への情報提供を通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を行っております。

広告代理店事業においては、大手取引先の広告出稿が減少したことで売上が減少しました。一方、株式会社フライヤーでは会員数が2019年2月末時点で32万人まで伸長し、今後も事業成長が見込まれております。

2019年3月1日付で世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイト「MyAnimeList(マイアニメリスト)」の運営会社であるMyAnimeList, LLCを買収し、近年その市場が急成長を遂げている日本の様々なコンテンツを全世界に広く届けるとともに、よりリッチな体験を提供する機会を創出していく予定です。海外に向けた電子書籍販売やマーケティングプラットフォームとしての機能も充実させ、世界一のアニメ・マンガのコミュニティに成長させるための牽引役を目指してまいります。

その結果、売上高は408,057千円(前期比38.2%減)、セグメント損失は98,977千円(前期はセグメント損失118,061千円)となりました。



(その他事業)

その他事業につきましては、音楽映像事業、ゲーム事業は市場競争が激化し、売上、利益ともに減少しました。

その結果、売上高は247,559千円（前期比24.4%減）、セグメント利益は43,501千円（前期比26.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は493百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度における主な投資

|            |        |
|------------|--------|
| ・ソフトウェア    | 247百万円 |
| ・コンテンツ獲得費用 | 96百万円  |
| ・建物附属設備    | 70百万円  |
| ・器具及び備品    | 58百万円  |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株予約権（ストック・オプション）の行使により1,011百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                              | 第 17 期<br>(2016年2月期) | 第 18 期<br>(2017年2月期) | 第 19 期<br>(2018年2月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年2月期) |
|--------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                       | —                    | —                    | 37,213,346           | 50,568,147                        |
| 経 常 利 益 (千円)                                     | —                    | —                    | 831,146              | 1,492,490                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社<br>株主に帰属する当期純<br>損失 (△) | —                    | —                    | 358,370              | △1,243,255                        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失 (△)               | —                    | —                    | 32.56                | △106.02                           |
| 総 資 産 (千円)                                       | —                    | —                    | 26,699,677           | 30,963,995                        |
| 純 資 産 (千円)                                       | —                    | —                    | 4,218,715            | 4,461,246                         |
| 1株当たり純資産 (円)                                     | —                    | —                    | 359.67               | 353.96                            |

(注) 第19期より連結計算書類を作成しているため、第18期以前の各数値については記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(2016年2月期) | 第 18 期<br>(2017年2月期) | 第 19 期<br>(2018年2月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(2019年2月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 11,242,741           | 15,532,733           | 8,860,394            | 2,948,627                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 553,163              | 656,956              | 243,692              | 2,060,865                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 334,889              | 414,917              | 98,047               | 37,362                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 34.06                | 41.65                | 8.90                 | 3.18                            |
| 総 資 産 (千円)     | 5,485,747            | 8,683,257            | 17,363,863           | 17,751,924                      |
| 純 資 産 (千円)     | 2,238,405            | 2,767,390            | 5,858,783            | 7,392,946                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 224.78               | 270.33               | 505.62               | 593.22                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容  |
|--------------|--------|----------|----------|
| 株式会社メディアドゥ   | 100百万円 | 100%     | 電子書籍取次事業 |
| 株式会社出版デジタル機構 | 100百万円 | 100%     | 電子書籍取次事業 |

(注) 当社の2019年2月28日時点での連結子会社は、上記を含め10社（国内9社、海外1社）です。

なお、株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更いたしました。

その結果、2019年3月1日付で重要な子会社は株式会社メディアドゥ1社となっております。

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

|                                     |                   |
|-------------------------------------|-------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | 株式会社出版デジタル機構      |
| 特定完全子会社の住所                          | 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額 | 8,380百万円          |
| 当社の総資産額                             | 17,751百万円         |

(注) 株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で、株式会社メディアドゥに商号変更いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社が属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場が急速に拡大しサービス内容が多様化しております。

当社としては継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項を対処すべき課題として認識し、積極的に取り組んでおります。

##### ① システム技術の強化

当社の主力事業である電子書籍流通事業において、出版社や電子書店の業務負担を軽減し、出版社や電子書店がよりコンテンツの創作や販売に注力できる環境を整えるとともに、これまで二分していた当社のシステムを一つに集約することで業務効率向上につながる、新たな電子書籍取次システムが2019年3月に完成いたしました。業務効率化実現のためには各電子書店と新基幹システムとの連携を遅滞なく行うことが必要となることから、2020年2月期中にほぼ全ての取引先との連携を完了するべく、調整を進めてまいります。

また、当社は今後電子書籍市場をさらに拡大するべく、紙に比べて現在の電子書籍が劣っている点を解消するためにブロックチェーン技術等を活用した新たな流通プラットフォームを構築してまいります。そのためにも先端技術の積極的な導入やエンジニアの採用などに注力いたします。

##### ② 事業の基盤強化

当社が、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

###### i) 電子書籍流通事業における付加価値提供ならびに効率的な運用

当社の主力事業である電子書籍流通事業においては、2019年3月に子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構が合併し、国内最大の電子書籍取次事業者となりました。今後、電子書籍市場の拡大や社内運用コストの削減を実現するためには、出版営業、書店営業、運用管理総勢300名以上となった組織において、技術革新やノウハウ共有、社内外における密なコミュニケーションをもって組織の効率化と強化を進め、オペレーショナル・エクセレンスを確立する必要があります。

具体的には、新たに開発した電子書籍取次システムと各電子書店の連携を進めるほか、複雑なキャンペーン施策管理などのサービスによる付加価値提供、株式会社メディアドゥテック徳島を活用した効率的なオペレーション運用を実施することで、市場拡大、料率の維持・向上、社内管理コスト抑制を推進し、利益率の改善を図ります。

## ii) 将来に向けた研究開発・新規事業への取り組み

当社が事業を展開する電子書籍業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発、成長領域における企業のM&Aは重要な課題であると考えております。

一方で、過去のM&Aに関してはPMI（注）に成否が生じており、2019年2月期においては過去の投資案件について投資有価証券評価損やのれん償却の特別損失を計上しました。当社としましては、このような結果をもたらした原因を精緻に分析し、今後のM&Aにこれらの経験を活かすべく、投資方針や投資基準を見直したほか、子会社や投資先の事業成長を実現するための適切な人材を増強し管理体制を強化し、現在では有効なPMIのノウハウが社内に蓄積しつつあります。

また、当社にとって最大規模のM&A案件であった株式会社出版デジタル機構をはじめ、買収した子会社や投資先のなかには当初の計画以上に業績が好調に推移している企業も存在いたします。

今後は厳格な投資基準のもとで、当社の強みである業界におけるポジションを有効活用でき、事業拡大に資する買収先や投資先を選定するとともに、より有効なPMIを実施することで、成功確率の高い、中長期の競争力確保につながるM&Aに取り組んでまいります。

（注）Post Merger Integration（ポスト・マージャー・インテグレーション）。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント

### iii) 海外事業展開の推進

当社の電子書籍流通事業は主に国内で事業を展開しておりますが、日本のマンガ作品は海外でも高い評価を受けていることから、グローバル市場での事業展開は高いポテンシャルを有しているものと想定されます。当社としましては、2016年に米国カリフォルニア州サンディエゴ市に「Media Do International, Inc.」を設立し、海外市場への進出に取り組んでまいりました。

一方で、当初の想定に比べて海外事業は拡大しておらず、依然として当社売上高のほとんどが国内市場からもたらされております。海外進出にあたり、国内と同じく、電子書店に向けてコンテンツの流通を行うことを計画しておりましたが、海外向けの翻訳コンテンツの少なさや、取次業態は海外にはほぼ存在しないビジネスモデルであり、その浸透に時間を有したことが原因として挙げられます。

今後は助成金活用等により海外向けの翻訳コンテンツを増やしていくほか、現地の出版社や電子書店とのネットワークを構築することで、一気に呵成にコンテンツ輸出を行っていきたいと考えております。また、2019年3月にMedia Do International, Inc.を通じて買収したMyAnimeList, LLCを活用し、ユーザーとのダイレクトアクセスを獲得することで、コンテンツの知名度向上や購入意欲増加を図ってまいります。

加えて、当社は2019年よりインターネット技術の世界的標準化推進団体である「W3C (World Wide Web Consortium)」に加盟、さらにW3C内のPublishing Business Groupの共同議長に、世界的な大手出版社である米Penguin Random House、仏Hachette Livreと並び、Media Do International, Inc.にてPresident & CEOを務める塩浜大平が選出されました。これにより、当社は電子書籍の国際標準規格策定への提言活動をより強化するとともに、アジアの代表として出版業界全体のデジタル化を推進することで存在感を発揮し、海外事業の成長につなげていきたいと考えております。

### ③ 優秀な人材の確保

当社は、イノベーターとして電子書籍市場の成長促進、既存事業にとらわれない新規事業創出、グループ会社管理体制強化に貢献する人材を確保し育成することが、更なる業容拡大や業界におけるポジションの差別化および強化にとって重要であると考えております。

当社としましては、「本」文化を育て、出版市場の拡大に寄与することができる点や、テクノロジーの進化の最前線に立ち、社会課題の解決や業界変革に挑戦できる点について説くことで、会社の魅力訴求に取り組んでまいります。また、社内教育制度の整備、福利厚生充実の充実を図っていくことで採用強化につなげたいと考えております。

④ 知的財産権の侵害への対応について

当社は、著作者等の権利を著しく阻害する海賊版サイト（注）によって生じる機会損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるとして認識しております。そのため、海賊版サイトの根絶に向けて、出版社、電子書店、関係者と協調して対策を協議実行するとともに、法制度整備ならびに著作権教育の推進に努めてまいります。

（注）著作権を侵害し、無断でインターネット上でコンテンツを公開しているサイト

⑤ コーポレートガバナンスの強化

当社は、これまでに、執行役員制度および取締役の任期1年制の導入による責任体制の明確化、社外取締役2名を含む、独立役員要件を充足する社外役員招聘による監督・監査機能の強化、取締役会付議基準の見直しによる意思決定の迅速化および取締役会全体の機能向上などコーポレートガバナンスの実践に努めてまいりましたが、持続的な成長を遂げ、ひいては中長期的な企業価値の向上を図るためには、更なるコーポレートガバナンスの実践・強化は重要な課題のひとつであると認識しています。

このような認識のもと、今後も引き続き、経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上およびガバナンスの中核を担う取締役会全体の更なる機能向上に努めるとともに、財務情報をより正確に、かつ分かりやすく提供することはもとより、経営戦略、ガバナンスや社会・環境問題に関する事項などいわゆる非財務情報を具体的かつ積極的に提供するなどの情報開示の充実、株主との建設的な対話を促進することを含むIR活動の更なる強化に努めてまいります。



(5) **主要な事業内容** (2019年2月28日現在)

当社グループは、主にスマートフォン・タブレット端末向けのデジタルコンテンツ流通サービスを行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 電子書籍流通事業

主にスマートフォン・タブレット端末で読まれる電子書籍の流通プラットフォームの提供を行っております。

② メディア・プロモーション事業

主にメディア運営、広告及び広告代理コンサルティング業務を行っております。

③ その他事業

音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。

(6) **主要な営業所及び事業所** (2019年2月28日現在)

|         |         |
|---------|---------|
| 本 社     | 東京都千代田区 |
| 名古屋オフィス | 名古屋市中区  |

(7) **使用人の状況** (2019年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況 362名 (321名)

| 事業区分           | 使用人数         |
|----------------|--------------|
| 電子書籍流通事業       | 254 ( 48 ) 人 |
| メディア・プロモーション事業 | 20 ( 2 ) 人   |
| その他事業          | 43 (269) 人   |
| 全社 (共通)        | 45 ( 2 ) 人   |

(注) 1. 企業集団の使用人数が、前期末と比べ271名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用の増加及び2019年1月4日付で株式会社徳島データサービスを完全子会社化したことによるものであります。

2. 使用人数は、就業人員であり、アルバイト、パート及び嘱託社員は ( ) に当期末人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 45名  | 12名    | 36.76歳 | 3年5ヶ月  |

(注) 1. 使用人数が、前期末と比べ12名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用の増加によるものであります。

2. 使用人数はアルバイト、パート及び嘱託社員を除いて記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 4,625,000 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,618,200 |
| 株式会社りそな銀行    | 1,615,900 |
| 株式会社阿波銀行     | 825,000   |
| 株式会社徳島銀行     | 825,000   |
| 株式会社みずほ銀行    | 494,100   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更いたしました。

## 2. 株式に関する事項

### (1) 株式の状況(2019年2月28日現在)

① 発行可能株式総数 44,329,600株

② 発行済株式の総数 12,341,100株

- (注) 1. 2018年7月17日及び10月31日付の当社グループの役員及び従業員を対象とした譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式の総数は、27,900株増加しております。
2. 2019年1月4日付の当社を完全親会社、株式会社徳島データサービスを完全子会社とする株式交換により、発行済株式の総数は、161,900株増加しております。
3. 2018年6月に、第7回新株予約権が行使されたことにより、発行済株式の総数は、40,000株増加しております。
4. 2018年10月に、第15回新株予約権(対象株式数1,059,000株)の一部が行使されたことにより、発行済株式の総数は720,500株増加しております。
5. 2019年4月に、第15回新株予約権の残部(対象株式数1,059,000株のうち、338,500株)が行使されたことにより、事業報告作成時点における発行済株式の総数は12,679,600株となりました。

③ 株主数 2,426名

④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                              | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|------------|---------|
| 藤 田 恭 嗣                                            | 3,114,300株 | 25.24%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                          | 1,039,600  | 8.42    |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                        | 570,363    | 4.62    |
| 株 式 会 社 小 学 館                                      | 564,800    | 4.58    |
| 株 式 会 社 講 談 社                                      | 544,000    | 4.41    |
| 株 式 会 社 F I B C                                    | 530,800    | 4.30    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                            | 493,000    | 3.99    |
| 大 和 田 和 恵                                          | 478,400    | 3.88    |
| 株 式 会 社 集 英 社                                      | 444,000    | 3.60    |
| BNY GCM CLIENT ACCO<br>UNT JPRD AC ISG (FE-<br>AC) | 261,188    | 2.12    |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（152株）を控除して計算しております。
2. 当社グループの役員及び従業員に対する贈与により、事業報告作成時点における藤田恭嗣氏の持株数は3,062,300株となります。
3. 第15回新株予約権の行使により、事業報告作成時点における株式会社FIBCの持株数は869,300株となります。

## (2) その他株式に関する重要な事項

当社の筆頭株主である当社代表取締役藤田恭嗣氏は、2019年4月に、その所有する当社普通株式52,000株を当社グループの取締役（社外取締役を除く）及び従業員に贈与いたしました。

当社としましては、かかる贈与は、取締役（社外取締役を除く）及び従業員における、オーナーシップマインドの醸成、すなわち、出版業界をテクノロジーで牽引する自覚や株主目線での高い利益成長への意欲、加えて、上場企業の役員及び従業員としての法令順守意識の更なる向上に寄与し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものと期待しております。

なお、サステナビリティについての当社の考え及び取組み状況は以下のとおりであります。

### (サステナビリティについての当社の考え)

当社を含むメディアドゥグループは、道徳経済合一の理念のもと、ESG、すなわち、環境問題（Environment）・社会課題（Social）の解決及びコーポレートガバナンス（Governance）の実践・強化と事業の成長拡大との両立をめざすことにより、社会とともに持続的に成長していくことを当社グループの成長方針として掲げております。経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上を図るとともに、取締役及び従業員が一丸となって、健全な経済社会の形成に貢献するという責任と自負をもって、環境問題・社会課題をも含んだ自らの業務に積極的に取り組むことが非常に重要であると捉えています。さらに、このような責任と自負をもって各人が業務に取り組むことで、オペレーショナル・エクセレンスを確立し、社会的に大きなインパクトをもたらすイノベーションを引き起こすことが可能となり、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

### (サステナビリティへの取組み)

#### ・環境問題への取組み

当社が取り扱っている電子書籍の利用を推進すること自体が、紙使用量削減や物流コスト削減に寄与し、環境負荷抑制に直結すると考えております。

#### ・社会課題への取組み

人々の本との接点を増やし読書時間の増加を促進するとともに、日本文化を海外に発信することにより、著作権法の目的にもある「文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与する」ことを引き続き志向してまいります。

また、地域社会への貢献として、徳島での人材活用にも積極的に取り組んでおります。

・ガバナンスの実践・強化

社外取締役の積極的登用及び独立役員の確保による監督監査の強化（社外取締役構成比33％・社外役員5名全員を独立役員として指定）、女性従業員の活躍（女性管理職比率 他社平均11.6％（注）に対し当社14.2％、平均勤続年数の男女差 他社平均2.8年（注）に対し当社0.5年）を推進しております。

（注）他社平均は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」における情報通信業の値

・オペレーショナル・エクセレンス

電子書籍流通を支えるプロフェッショナル集団として300名以上の人員体制を整え、市場拡大を支える出版社・書店と連携したマーケティング施策の実施、ユーザーの細かいニーズに合わせた多種多様なコンテンツ（巻/話）対応、年齢・性別・ジャンルなど書店ごとのマーケティングデータ提供を行っており、キャンペーン管理数年間1万件、稼働コンテンツ60万点以上を取り扱っております。

このような当社の圧倒的なポジションを活かし、オペレーショナル・エクセレンスを確立するためには、オペレーションを継続的に進化させていく必要があり、このためには、他社が真似できない品質、スピード、効率性を実現し、常により良いオペレーションを追求しようという考え方が現場の末端まで浸透していることが重要であると考えております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年2月28日現在)

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                        |
|----------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 藤田 恭嗣  | 社長執行役員 CEO<br>(株)メディアドゥ 代表取締役会長<br>(株)出版デジタル機構 代表取締役会長<br>(株)FIBC 代表取締役社長                                           |
| 取締役      | 新名 新   | 副社長執行役員 COO<br>(株)メディアドゥ 代表取締役社長<br>(株)出版デジタル機構 代表取締役社長                                                             |
| 取締役      | 片山 誠   | 上級執行役員 CFO                                                                                                          |
| 取締役      | 鈴木 克征  | 執行役員 CAO                                                                                                            |
| 取締役      | 駿田 和彦  | (株)アサツーディ・ケイ シニア・アドバイザー                                                                                             |
| 取締役      | 榎 啓一   | NDS(株) 社外監査役<br>(株)ユニメディア 社外取締役                                                                                     |
| 常勤監査役    | 大和田 和恵 |                                                                                                                     |
| 監査役      | 森藤 利明  | 森藤公認会計士事務所 所長<br>名古屋税理士法人 代表社員                                                                                      |
| 監査役      | 高山 健   | スターフェスティバル(株) 社外取締役<br>テクマトリックス(株) 社外取締役<br>(監査等委員)<br>(株)メタップス 社外取締役<br>(監査等委員)<br>リンカーズ(株) 社外取締役<br>(株)メルカリ 社外取締役 |
| 監査役      | 椎名 毅   | 椎名つよし法律事務所 代表                                                                                                       |

- (注) 1. 取締役駿田和彦氏及び取締役榎啓一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役森藤利明氏、監査役高山健氏及び監査役椎名毅氏は、社外監査役であります。
3. 監査役森藤利明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役高山健氏は、財務、金融分野に精通するとともに、楽天株式会社において最高財務責任者として財務及び会計の業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役椎名毅氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は取締役駿田和彦氏及び取締役榎啓一氏並びに監査役森藤利明氏、監査役高山健氏及び監査役椎名毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 代表取締役藤田恭嗣氏及び取締役新名新氏は、それぞれ当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥの代表取締役会長及び代表取締役社長を兼務しておりましたが、2019年3月1日付で同社が当社の連結子会社である株式会社出版デジタル機構との吸収合併により消滅したことに伴い、それぞれ代表取締役会長及び代表取締役社長を退任しております。なお、同日付で株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更しております。
8. 取締役鈴木克征氏は当社の連結子会社である株式会社出版デジタル機構（2019年3月1日付で株式会社メディアドゥに商号変更）の監査役を兼務しておりましたが、2018年5月1日付で退任しております。
9. 取締役駿田和彦氏は、株式会社アサツデー・ケイのシニア・アドバイザーを兼務しておりましたが、2019年3月31日付で退任しております。
10. 監査役椎名毅氏は、株式会社PhoneAppliの社外取締役を兼務しておりましたが、2018年8月31日付で退任しております。
11. 2018年5月30日開催の第19回定時株主総会の終結をもって、取締役溝口敦氏、取締役山本治氏及び取締役森秀樹氏は、任期満了により退任いたしました。



## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役駿田和彦氏及び取締役榎啓一氏並びに監査役森藤利明氏、監査役高山健氏及び監査役椎名毅氏との間に会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が当社に損害賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数             | 報 酬 等 の 額                   |
|--------------------|-----------------|-----------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(うち社外2名)  | 88,518千円<br>(うち社外7,200千円)   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(うち社外3名)  | 16,800千円<br>(うち社外10,800千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13名<br>(うち社外5名) | 105,318千円<br>(うち社外18,000千円) |

- (注) 1. 上記には、2018年5月30日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名を含んでおります。
2. 上記には、当事業年度に係る取締役（社外取締役2名を除く）4名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額10百万円が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、2011年5月25日開催の第12回定時株主総会において年額170百万円以内と決議いただいております。また、これと別枠として、譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2018年5月30日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2002年5月28日開催の第3回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・他の法人等の重要な兼職の状況につきましては、前掲記載のとおりであります。
  - ・当社と当該他の法人等との関係につきましては、記載すべき関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                          |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 駿 田 和 彦 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、証券・金融分野における経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に関して助言、提言を行っております。                                               |
| 取締役 榎 啓 一   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席し、通信及びデジタルコンテンツ分野における経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に関して助言、提言を行っております。                                       |
| 監査役 森 藤 利 明 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会17回のうち17回に出席し、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、会計全般に関して助言、提言を行っております。                                          |
| 監査役 高 山 健   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回、監査役会17回のうち15回に出席し、グローバルなインターネットビジネス分野における経営経験や長年にわたる経理財務のマネジメント業務による豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に関して助言、提言を行っております。 |
| 監査役 椎 名 毅   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会17回のうち17回に出席し、弁護士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に関して助言、提言を行っております。                                       |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ございました。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                 | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 45,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、上記当事業年度に係る会計監査人の報酬等に加えて、前事業年度に係る会計監査人の追加報酬等として4,000千円を支払っております。
3. 監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況等を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬の見積りの算出根拠等の妥当性を検討した結果、監査法人の報酬等につき同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の適格性や独立性を害する事由の発生などにより、その適正な職務の執行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合には、会計監査人を解任又は不再任とすることを決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元については、配当及び自社株式の取得による総還元性向（注）20%以上を念頭に置き、配当と自己株式の取得の配分は、株価水準等に応じて判断いたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、1株当たり10円50銭（配当金総額129,579千円）とさせていただきます。

（注）総還元性向 =  $(\text{配当支払総額} + \text{自己株式取得総額}) / \text{親会社株主に帰属する当期純利益}$

# 連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
| 流 動 資 産           | 21,349,293 | 流 動 負 債                 | 17,562,451 |
| 現 金 及 び 預 金       | 7,747,106  | 買 掛 金                   | 14,480,988 |
| 売 掛 金             | 12,312,675 | 1年以内返済予定の<br>長期借入金      | 1,323,108  |
| そ の 他             | 1,290,441  | 未払法人税等                  | 356,720    |
| 貸 倒 引 当 金         | △930       | 賞 与 引 当 金               | 195,817    |
| 固 定 資 産           | 9,614,702  | ポ イ ン ト 引 当 金           | 44,501     |
| 有 形 固 定 資 産       | 510,400    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 4,600      |
| 建 物               | 349,145    | 事 業 所 閉 鎖 損 失 引 当 金     | 14,014     |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 778,402    | そ の 他                   | 1,142,700  |
| そ の 他             | 20,585     | 固 定 負 債                 | 8,940,298  |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △637,733   | 長 期 借 入 金               | 8,740,288  |
| 無 形 固 定 資 産       | 6,190,624  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 53,732     |
| の れ ん             | 5,807,415  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 38,710     |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 193,368    | 繰 延 税 金 負 債             | 31,425     |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 99,984     | そ の 他                   | 76,143     |
| そ の 他             | 89,856     | 負 債 合 計                 | 26,502,749 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 2,913,678  | 純 資 産 の 部               |            |
| 投 資 有 価 証 券       | 2,902,590  | 株 主 資 本                 | 4,105,690  |
| 長 期 前 払 費 用       | 13,418     | 資 本 金                   | 1,650,550  |
| 差 入 保 証 金         | 334,693    | 資 本 剰 余 金               | 2,545,829  |
| そ の 他             | 10         | 利 益 剰 余 金               | △90,286    |
| 貸 倒 引 当 金         | △337,034   | 自 己 株 式                 | △403       |
| 資 産 合 計           | 30,963,995 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 262,595    |
|                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 255,653    |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 6,942      |
|                   |            | 新 株 予 約 権               | 72,016     |
|                   |            | 非 支 配 株 主 持 分           | 20,943     |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 4,461,246  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 30,963,995 |

# 連結損益計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上              |           | 50,568,147 |
| 売上原価            |           | 44,829,384 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 5,738,763  |
| 営業利益            |           | 4,270,522  |
| 営業外収益           |           | 1,468,241  |
| 受取利息及び配当金       | 11,956    |            |
| 補助金収入           | 6,228     |            |
| 持分法による投資利益      | 44,275    |            |
| その他             | 20,160    |            |
| 営業外費用           | 386       | 83,007     |
| 支投資事業組合運用       | 48,922    |            |
| その他             | 6,485     |            |
| 経常利益            | 3,350     | 58,758     |
| 特別利益            |           | 1,492,490  |
| 固定資産売却益         | 11,578    |            |
| 株予約権戻入益         | 4,329     |            |
| 投資有価証券売却益       | 9,338     |            |
| のれん発生益          | 85,184    |            |
| その他             | 1         | 110,432    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除却損         | 10,830    |            |
| 投資有価証券評価損       | 1,216,974 |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 337,034   |            |
| 減損              | 484,289   |            |
| のれん償却額          | 260,433   |            |
| その他             | 2,486     | 2,312,048  |
| 税金等調整前当期純損失     |           | △709,126   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 543,799   |            |
| 法人税等調整額         | △4,195    | 539,604    |
| 当期純損失           |           | △1,248,730 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |           | △5,475     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |           | △1,243,255 |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                | 927,904   | 1,831,004 | 1,272,554  | △245    | 4,031,217  |
| 当 期 変 動 額                |           |           |            |         |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)  | 517,626   | 517,626   |            |         | 1,035,252  |
| 特定譲渡制限付株式の発行             | 33,729    | 33,729    |            |         | 67,459     |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △119,585   |         | △119,585   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失      |           |           | △1,243,255 |         | △1,243,255 |
| 自 己 株 式 の 取 得            |           |           |            | △157    | △157       |
| 株式交換による増加                | 171,290   | 163,591   |            |         | 334,881    |
| 非支配株主との取引に係る親<br>会社の持分変動 |           | △121      |            |         | △121       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  |           |           |            |         | —          |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 722,646   | 714,825   | △1,362,840 | △157    | 74,473     |
| 当 期 末 残 高                | 1,650,550 | 2,545,829 | △90,286    | △403    | 4,105,690  |

|                          | その他の包括利益累計額      |                    |                   | 新株予約<br>権 | 非支配株<br>主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------|------------------|--------------------|-------------------|-----------|---------------|------------|
|                          | その他有価証<br>券評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |               |            |
| 当 期 首 残 高                | 56,273           | 8,934              | 65,208            | 100,143   | 22,146        | 4,218,715  |
| 当 期 変 動 額                |                  |                    |                   |           |               |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)  |                  |                    | —                 |           |               | 1,035,252  |
| 特定譲渡制限付株式の発行             |                  |                    | —                 |           |               | 67,459     |
| 剰 余 金 の 配 当              |                  |                    | —                 |           |               | △119,585   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失      |                  |                    | —                 |           |               | △1,243,255 |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                  |                    | —                 |           |               | △157       |
| 株式交換による増加                |                  |                    | —                 |           |               | 334,881    |
| 非支配株主との取引に係る親<br>会社の持分変動 |                  |                    | —                 |           |               | △121       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)  | 199,379          | △1,991             | 197,387           | △28,127   | △1,202        | 168,056    |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 199,379          | △1,991             | 197,387           | △28,127   | △1,202        | 242,530    |
| 当 期 末 残 高                | 255,653          | 6,942              | 262,595           | 72,016    | 20,943        | 4,461,246  |

# 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部               |            | 負 債 の 部           |            |
|-----------------------|------------|-------------------|------------|
| 科 目                   | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
| 流 動 資 産               | 2,932,046  | 流 動 負 債           | 1,497,818  |
| 現金及び預金                | 1,811,417  | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 1,322,604  |
| 営業未収入金                | 19,432     | 未払金               | 76,893     |
| 貯蔵品                   | 5          | 未払法人税等            | 31,614     |
| 前払費用                  | 88,651     | 預り金               | 5,035      |
| 未収還付法人税等              | 397,717    | 賞与引当金             | 30,551     |
| 1年内回収予定の関係会<br>社長期貸付金 | 522,406    | その他               | 31,120     |
| 繰延税金資産                | 21,467     | 固 定 負 債           | 8,861,159  |
| その他                   | 70,948     | 長期借入金             | 8,725,060  |
| 固 定 資 産               | 14,819,877 | 繰延税金負債            | 72,396     |
| 有形固定資産                | 323,094    | 資産除去債務            | 63,702     |
| 建物                    | 321,129    | 負 債 合 計           | 10,358,977 |
| 車両運搬具                 | 5,914      | 純 資 産 の 部         |            |
| 器具及び備品                | 92,900     | 株 主 資 本           | 7,065,277  |
| 減価償却累計額               | △96,850    | 資 本 金             | 1,650,550  |
| 無形固定資産                | 1,637      | 資本剰余金             | 4,407,938  |
| 投資その他の資産              | 14,495,145 | 資本準備金             | 1,354,197  |
| 投資有価証券                | 2,370,227  | その他資本剰余金          | 3,053,740  |
| 関係会社株式                | 10,281,805 | 利益剰余金             | 1,007,191  |
| 関係会社長期貸付金             | 1,925,768  | その他利益剰余金          | 1,007,191  |
| 長期前払費用                | 16         | 繰越利益剰余金           | 1,007,191  |
| 差入保証金                 | 288,311    | 自己株式              | △403       |
| 貸倒引当金                 | △370,983   | 評価・換算差額等          | 255,653    |
| 資 産 合 計               | 17,751,924 | その他有価証券評価差額金      | 255,653    |
|                       |            | 新株予約権             | 72,016     |
|                       |            | 純 資 産 合 計         | 7,392,946  |
|                       |            | 負 債 純 資 産 合 計     | 17,751,924 |



# 損益計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       | 金 額       |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益                 |           |           |
| グ ル ー プ 運 営 収 入         | 945,968   |           |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       | 2,002,659 | 2,948,627 |
| 営 業 費 用                 | 862,314   | 862,314   |
| 営 業 利 益                 |           | 2,086,313 |
| 営 業 外 収 益               |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 26,521    |           |
| 助 成 金 収 入               | 2,864     |           |
| そ の 他                   | 896       | 30,282    |
| 営 業 外 費 用               |           |           |
| 支 払 利 息                 | 48,784    |           |
| 株 式 交 付 費               | 461       |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 6,485     | 55,730    |
| 経 常 利 益                 |           | 2,060,865 |
| 特 別 利 益                 |           |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 4,329     |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 9,338     | 13,668    |
| 特 別 損 失                 |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 238       |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 1,216,974 |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 368,380   |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 370,983   |           |
| そ の 他                   | 2,486     | 1,959,063 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 115,469   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 54,887    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 23,219    | 78,107    |
| 当 期 純 利 益               |           | 37,362    |

## 株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |               |             |                 |           |       |         |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------------|-----------|-------|---------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金       |           |       | 自 株 己 式 |
|                          |           | 資 準 備 金   | そ の 他 資 剰 余 金 | 資 剰 余 本 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 剰 余 金 計 | 益 金 計 |         |
| 当 期 首 残 高                | 927,904   | 631,551   | 3,053,740     | 3,685,292   | 1,089,414       | 1,089,414 | △245  |         |
| 当 期 変 動 額                |           |           |               |             |                 |           |       |         |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)  | 517,626   | 517,626   |               | 517,626     |                 |           | -     |         |
| 特定譲渡制限付株式の発行             | 33,729    | 33,729    |               | 33,729      |                 |           | -     |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           |               | -           | △119,585        | △119,585  |       |         |
| 当 期 純 利 益                |           |           |               | -           | 37,362          | 37,362    |       |         |
| 自 己 株 式 の 取 得            |           |           |               | -           |                 |           | △157  |         |
| 株式交換による増加                | 171,290   | 171,290   |               | 171,290     |                 |           | -     |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |               | -           |                 |           | -     |         |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 722,646   | 722,646   | -             | 722,646     | △82,222         | △82,222   | △157  |         |
| 当 期 末 残 高                | 1,650,550 | 1,354,197 | 3,053,740     | 4,407,938   | 1,007,191       | 1,007,191 | △403  |         |

|                          | 株主資本       | 評価・換算差額等         | 新 株 純 資 産<br>予 約 権 合 計 |
|--------------------------|------------|------------------|------------------------|
|                          | 株主資本計<br>合 | その他有価証券<br>評価差額金 |                        |
| 当 期 首 残 高                | 5,702,365  | 56,273           | 5,858,783              |
| 当 期 変 動 額                |            |                  |                        |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)  | 1,035,252  | -                | 1,035,252              |
| 特定譲渡制限付株式の発行             | 67,459     | -                | 67,459                 |
| 剰 余 金 の 配 当              | △119,585   | -                | △119,585               |
| 当 期 純 利 益                | 37,362     | -                | 37,362                 |
| 自 己 株 式 の 取 得            | △157       | -                | △157                   |
| 株式交換による増加                | 342,580    | -                | 342,580                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | -          | 199,379          | △28,127                |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 1,362,911  | 199,379          | 1,534,163              |
| 当 期 末 残 高                | 7,065,277  | 255,653          | 7,392,946              |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月18日

株式会社メディアドゥホールディングス  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアドゥホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月18日

株式会社メディアドゥホールディングス  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 山 謙 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムにかかる監査の実施基準に準拠し、状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月18日

株式会社メディアドゥホールディングス 監査役会

|       |     |   |   |   |   |
|-------|-----|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 大和田 | 和 | 恵 | ㊟ |   |
| 社外監査役 | 森   | 藤 | 利 | 明 | ㊟ |
| 社外監査役 | 高   | 山 |   | 健 | ㊟ |
| 社外監査役 | 椎   | 名 |   | 毅 | ㊟ |

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふじ 藤 田 やす し 嗣<br>(1973年8月31日) | 1996年4月 (有)フジテクノ(2001年11月当社に吸収合併) 設立 代表取締役<br>1999年4月 当社設立 代表取締役社長<br>2013年12月 (株)FIBC設立 代表取締役社長(現任)<br>2017年3月 (株)出版デジタル機構(2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 代表取締役会長(現任)<br>同年9月 当社 代表取締役社長グループCEO<br>2018年3月 (株)メディアドゥ(2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 代表取締役会長<br>同年同月 当社 代表取締役 社長執行役員 CEO(現任) | 3,062,300株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | にい 新 名 新<br>(1954年5月8日)    | 2003年4月 (株)角川書店 書籍事業部 部長<br>2007年1月 (株)角川書店 (現・(株)KADOKAWA) 常務取締役<br>2008年1月 (株)角川エディトリアル 代表取締役<br>2013年4月 一般財団法人角川文化振興財団 事務局長代理<br>同年10月 同財団 事務局長<br>2014年6月 (株)出版デジタル機構 (2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 代表取締役社長 (現任)<br>2018年3月 (株)メディアドゥ (2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 代表取締役社長<br>同年同月 当社 副社長執行役員 COO<br>同年5月 当社 取締役 副社長執行役員 COO (現任)                                                              | 4,300株     |
| 3     | すず 鈴 木 克 征<br>(1963年8月20日) | 1986年12月 高橋会計事務所入所<br>1997年3月 (株)レッドホットカンパニー入社<br>同年10月 朝日インテック(株)入社<br>2001年1月 (株)ワールドブライダル入社<br>2007年11月 当社入社<br>2008年3月 当社 経理財務部長<br>同年7月 当社 執行役員 経理財務部長<br>2014年3月 当社 執行役員 経営管理部長<br>2015年5月 当社退社<br>同年11月 当社入社 執行役員 管理本部長<br>2016年5月 当社 取締役 管理本部長<br>2017年3月 (株)出版デジタル機構 (2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 監査役<br>同年9月 (株)メディアドゥ (2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 監査役<br>2018年3月 当社 取締役 執行役員 CAO (現任) | 115,900株   |

| 候補者番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br>がな<br>名                           | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | する<br>駿<br>た<br>田<br>かず<br>和<br>ひこ<br>彦<br>(1955年1月7日) | 1977年4月 大和証券(株)入社<br>1997年4月 同社 事業法人第四部部长<br>1999年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株) 事業法人第三部长<br>2001年4月 大和証券エスエムビーシー(株) 事業法人グループ戦略室長<br>2002年7月 同社 事業法人第二部长<br>2003年2月 同社 金融法人第一部长<br>同年6月 同社 執行役員 金融・公共法人担当<br>2005年4月 同社 常務執行役員 金融法人担当兼公共法人担当<br>2006年2月 三洋電機(株) 取締役副社長<br>同年同月 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント(株) シニアアドバイザー<br>同年6月 三洋電機(株) 代表取締役副社長<br>2009年6月 大和企業投資(株) 専務取締役<br>2010年10月 大和インベスター・リレーションズ(株) 代表取締役社長<br>2015年4月 (株)アサツデー・ケイ シニア・アドバイザー<br>同年6月 当社 顧問<br>2017年5月 当社 社外取締役 (現任) | 0株         |

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)<br><br>がな<br>名               | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | えのき<br>榎<br>けい<br>啓<br>いち<br>一<br>(1949年3月15日) | 1974年4月 日本電信電話公社入社<br>1992年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)NTTドコモ) 入社<br>1995年3月 同社 栃木支店長<br>1997年1月 同社 法人営業部長<br>同年8月 同社 ゲートウェイビジネス部長<br>2000年6月 同社 取締役 ゲートウェイビジネス部長<br>2001年7月 同社 取締役 iモード事業本部長<br>2003年6月 同社 常務取締役 iモード事業本部長<br>2004年6月 同社 常務取締役 プロダクト&サービス本部長<br>2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海 代表取締役社長<br>2008年6月 ドコモエンジニアリング(株) 代表取締役社長<br>2012年6月 同社 相談役<br>2013年6月 NDS(株) 社外監査役 (現任)<br>2016年11月 (株)ユニメディア 社外取締役 (現任)<br>2017年5月 当社 社外取締役 (現任) | 0株             |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | たかやま けん<br>高山 健<br>(1964年6月6日)<br>※ | 1988年4月 (株)日本興業銀行(現株みずほ銀行) 入行<br>1999年11月 楽天(株) 常務取締役<br>2001年6月 テクマトリックス(株) 社外監査役<br>2010年2月 楽天(株) 最高財務責任者<br>2013年3月 同社 相談役<br>2014年7月 スターフェスティバル(株) 社外取締役<br>(現任)<br>2015年6月 テクマトリックス(株) 社外取締役(監査等委員) (現任)<br>2016年11月 (株)メタップス 社外取締役(2018年11月より監査等委員) (現任)<br>2017年5月 当社 社外監査役(現任)<br>2018年5月 リンカーズ(株) 社外取締役(現任)<br>同年9月 (株)メルカリ 社外取締役(現任) | 0株         |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 榎啓一氏及び高山健氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藤田恭嗣氏は、当社設立以来、創業者として、当社事業の全てに精通するとともに、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものです。
5. 新名新氏は、出版業界、電子書籍業界に精通しており、業界において幅広い分野の事業に携わるとともに、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものです。
6. 鈴木克征氏は、当社入社以来、経営管理部門、経理部門、人事総務部門等管理部門全般を担当し、財務、経理、人事戦略等に携わっており、管理部門全般の豊富な経験と高い見識を有しております。これらの豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものです。
7. 駿田和彦氏は、証券、金融分野に精通するとともに、財務政策、株主政策、IR活動等に関する調査・コンサルティングビジネスにおける経営全般に関して豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの経験と見識や当社の社外取締役として当社の事業内容等に精通してこられた経験を、IR機能の充実をはじめとする、当社のコーポレートガバナンスの更なる強化に活かしていただきたいため、取締役として選任をお願いするものです。
8. 榎啓一氏は、通信及びデジタルコンテンツ分野に関する豊富な知識と経験を有しているとともに、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。

9. 高山健氏は、財務、金融分野に精通するとともに、グローバルなインターネットビジネスにおける経営全般に関して豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの経験と見識や当社の社外監査役として当社の事業内容等に精通してこられた経験を活かし、当社の経営全般に適切な助言をいただけるものと判断しております。加えて、社外取締役としての取締役会における議決権の行使及び妥当性の監督を背景としたコントロールを業務執行取締役に対し及ぼすことにより、当社のコーポレートガバナンスを更に強化していただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。
10. 榎啓一氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
11. 高山健氏は、現在、当社の社外監査役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。同氏に係る取締役選任議案が本総会において承認された場合には、同氏は本総会終結の時をもって当社社外監査役を辞任により退任する予定です。
12. 駿田和彦氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、駿田和彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
- なお、当該契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が当社に損害賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）がその責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がない場合に限るものとする。
13. 当社は、榎啓一氏及び高山健氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。榎啓一氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、高山健氏が社外取締役として選任された場合は、同氏との間で改めて同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が当社に損害賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）がその責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がない場合に限るものとする。
14. 当社は、榎啓一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。榎啓一氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、高山健氏が社外取締役として選任された場合は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として改めて指定し、同取引所に届け出る予定であります。
15. 所有する当社の株式数については、株主総会参考書類作成時点の所有株式数を記載しております。

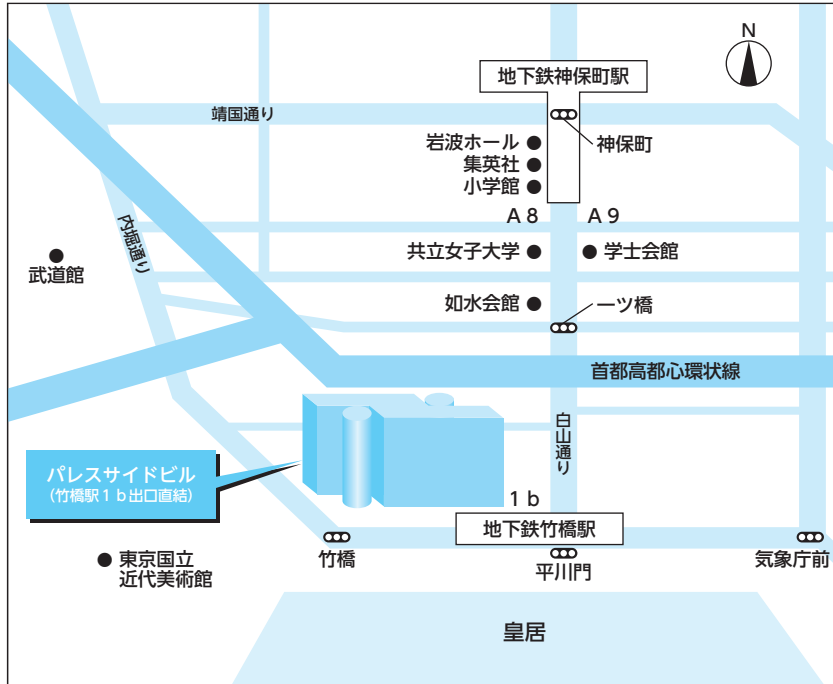
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号  
パレスサイドビル5階  
株式会社メディアドゥホールディングス本社会議室  
電話：03-6212-5113



### [交通のご案内]

- ・東京メトロ東西線 竹橋駅 1b出口直結
- ・東京メトロ半蔵門線、都営新宿・三田線 神保町駅 A8・A9出口から徒歩6分
- ・東京メトロ千代田線 大手町駅 C2出口から徒歩8分

※当社へは、東コア・エレベーターにて5階へお越しください。  
西コア・エレベーターではご来社いただけません。